

気候変動に関する考え方・取り組み

当社グループは、経営理念に掲げている「環境に配慮した循環型経済社会の実現」に向けて、気候変動への対応を重要な成長機会として認識し、全社一体となって取り組みを推進しています。「脱炭素社会への貢献」を当社のマテリアリティの一つとして設定しており、社会課題の解決と当社の持続的な成長・企業価値向上を同時に実現していきます。

気候変動に係る指標と目標に関しては、ホームページ「気候変動への対応とTCFDへの賛同」をご参照ください。
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/tcf.html>

気候変動ガバナンス

当社グループは、気候変動関連のリスクや機会を含むサステナビリティ経営戦略について、全社サステナビリティの企画・推進・総括を所管するサステナビリティ委員会にて審議・報告する体制を整え、重要課題は経営会議および取締役会へ報告・審議するガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ委員会は、経営企画部門長が委員長、関係役員・部門長などが委員を務め、経営企画部門サステナビリティ推進部が事務局となり、原則年に2回開催。取締役会の監督のもと、サステナビリティ経営のPDCA強化を図っています。

	気候変動対応に係る主な議案（2024年度）
取締役会・経営会議	<div><div>➡</div>サステナビリティ委員会報告</div> <div><div>➡</div>総合リスク管理委員会報告</div> <div><div>➡</div>環境マネジメント委員会報告</div>
サステナビリティ委員会	<div><div>➡</div>カーボンニュートラル達成に向けた実行計画および進捗報告</div> <div><div>➡</div>「中期経営計画2027」におけるサステナビリティ・ロードマップの進捗状況（2024年度）</div>
総合リスク管理委員会	<div><div>➡</div>非財務情報のリスク指標（含む気候変動リスク）のモニタリング結果</div> <div><div>➡</div>リスク計量結果ほか（含む気候変動リスク）</div>
環境マネジメント委員会	<div><div>➡</div>2024年度の「重点管理項目」および「環境目標」「中長期目標」の設定</div> <div><div>➡</div>2023年度活動報告および2024年度の活動について</div>

気候変動リスク管理

当社グループは「リスク管理の基本方針」を定め、経営に重大な影響を与える可能性のある全社的なリスクについて、リスクの把握・評価、必要に応じた定性・定量それぞれの面から適切な対応を行うため、総合リスク管理委員会を設置し、総合的なリスク管理を実施しています。

「リスク管理の基本方針」および「総合リスク管理規程」に定めるリスクカテゴリーについて、当社グループの業務内容の年次経年変化を評価し、影響度と発生頻度とのマトリックスによって、リスクヒートマップを作成しています。「気候変動リスク」については、非財務のリスクカテゴリー「オペレーショナルリスク」の一つに位置付け、リスクヒートマップ上にマッピングしています。

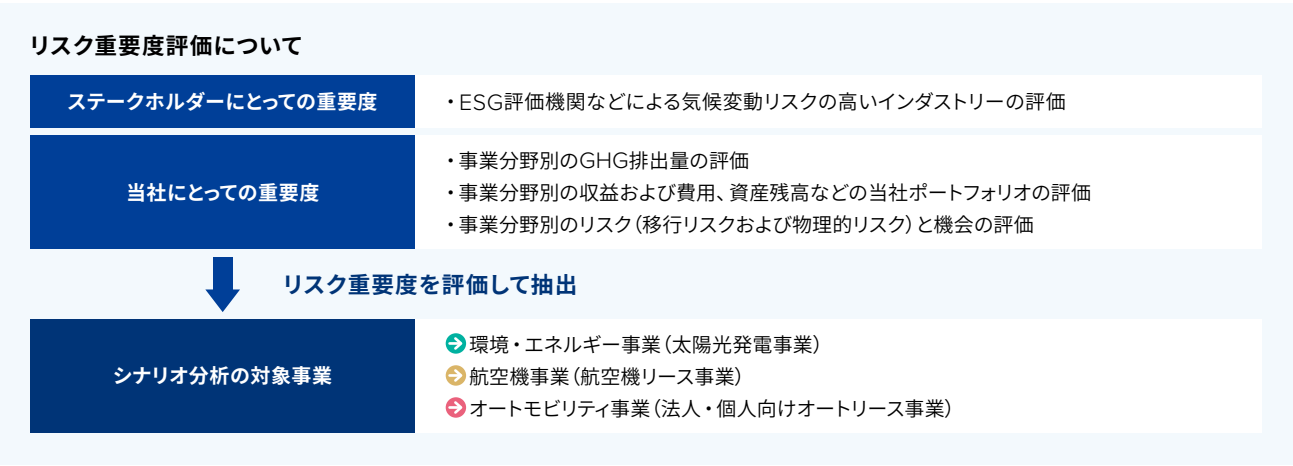
「気候変動リスク」を含む「オペレーショナルリスク」に関しては、年2回、「非財務情報のリスク指標」として総合リスク管理委員会を通じて取締役会にモニタリング結果を報告する体制を構築しています。

なお、「気候変動リスク」に関しては、当社グループの与信ポートフォリオに与える影響を「移行リスク」と「物理的リスク」として、試行的にリスク計量を実施し、総合リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

「移行リスク」については、TCFD提言指摘のセクターを踏まえて対象セクターなどを選定し、当該リスクの影響を債務者格付、資産価値などに反映の上、モンテカルロシミュレーションを実施してリスク量を計測しています。「物理的リスク」については、自然災害による被害が発生している特定の事業資産（太陽光発電など）について、統計的なシミュレーションにより想定される最大損失をリスク量として計測しています。

気候変動戦略

当社グループは5つの事業分野を有していることから、シナリオ分析の対象事業を選定するにあたっては、インダストリー別の気候変動リスクによる環境影響評価とGHG排出量・資産残高などの当事業分野間での相対比較により、リスク重要度評価を実施しています。これまで、環境・エネルギー事業（太陽光発電事業）、航空機事業（航空機リース事業）、およびオートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）を対象にシナリオ分析を行いました。今後もリスク重要度評価に応じて、シナリオ分析対象事業の拡大と分析精度の向上を通じて、リスクの対応策と機会の獲得について検討を深めていきます。



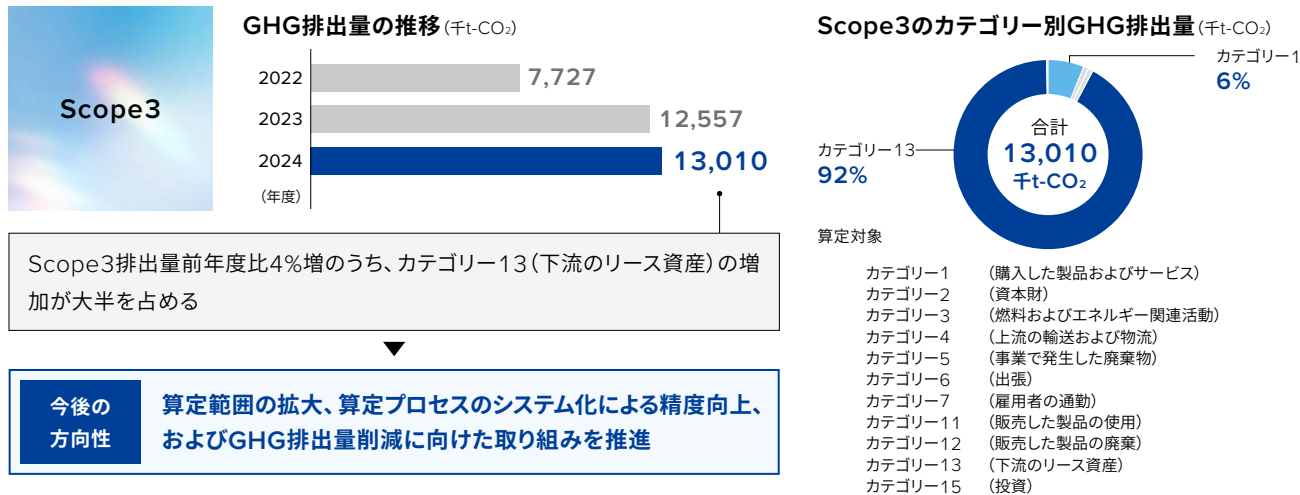
気候変動に関する考え方・取り組み

当社グループのGHG排出量の推移



カーボンニュートラル方針

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/carbon-neutrality-policy.html>



詳細は最新のサステナビリティデータブックをご参照ください。

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/databook/>

Scope1～2: 排出量の削減に向けた取り組み事例

自社の直接排出・エネルギー起源の間接排出

直接排出は、社用車(ガソリン車)を段階的にEVなどの電動車へシフトし、ガスの電力への転換や高効率・省エネ機器への入れ替え、再生可能エネルギーを活用しているビルへの移転による削減を計画しています。

間接排出は、グリーン電力への調達切り替えや非化石証書購入による実質再生可能エネルギー化を目指します。なお、2023年以降、当社およびグループ会社が入居する秋葉原所在の3棟のビルならびにTOKYO TORCH 常盤橋タワーにおける電力は、100%再生可能エネルギー由来となっています。

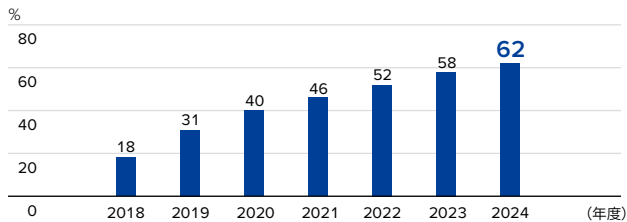
Scope3: 排出量の削減に向けた取り組み事例

航空機事業: 燃費効率の高い次世代機の導入

航空機リース子会社のACGをはじめ、燃費効率の高い次世代機の積極的な導入によるGHG排出量削減を進めています。特に主力機であるエアバスのA320neoシリーズは、従来機に比べて約20%のGHG排出量削減効果があり、環境に配慮した航空機の保有比率を高めることで排出量の削減を推進します。また、航空業界の排出量削減を進める上で、燃料をSAF*へ代替していくことは喫緊の課題であり、当社としても新たなビジネスチャンスと捉え、取り組みを検討しています。

* SAF (Sustainable Aviation Fuel)

当社グループの保有航空機に占める次世代機比率



※ 算定方法など詳細は最新のサステナビリティデータブックをご参照ください。

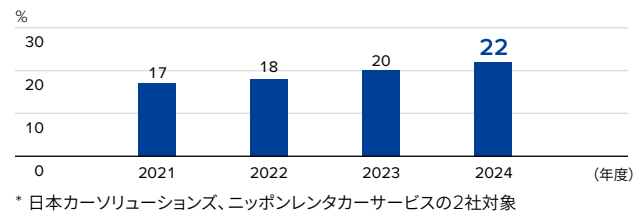
※ ACGのESGレポートは下記URLをご参照ください。

<https://www.aviationcapitalgroup.com/wp-content/uploads/2025/03/Aviation-Capital-Group-Environment-Social-and-Governance-Report-2024.pdf>

オート・レンタカー事業: EV車両の取り扱い強化・EVバッテリービジネスへの参入

- ① 「EV100」を宣言しているNTTグループへのEV提供など、顧客に対するEV導入推進
- ② EVタクシー、EVバス、電動マイクロモビリティの取り扱い開始
- ③ EV関連サービス提供に向けたバリューチェーンの強化
- ④ GOとの協働によるEV充電インフラの拡充推進
- ⑤ EVシフトを支援する「e-mobilog」を活用したマーケットプレイスの構築
- ⑥ 航続距離保証付中古EVリースサービスの提供

オートモビリティ事業分野における電動車の取り扱い比率*



不動産事業: 再生可能エネルギーの導入

- ① 再生可能エネルギー由来の電力の導入
- ② 所有物件における太陽光パネルの設置

脱炭素実現のためのプロジェクト

「JCM (Joint Crediting Mechanism: 二国間クレジット制度)」は、日本の脱炭素技術をパートナー国に提供し、温室効果ガス削減と持続可能な社会インフラ整備を支援する仕組みです。削減量は日本の排出削減量としても計上されます。

当社のJCM事業は、2017年度から2024年度までにインドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマー、ベトナムで合計17件採択

されました。2023年度には当社が制度設計に協力した「JCM エコリース事業」でフィリピンの案件が採択されました。2024年度の採択は2件です。

「二国間クレジット制度の推進による地球温暖化対策の推進」

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/materiality/decarbonized-society.html>

想定GHG排出削減量

目標	単位	2021年度*	2022年度*	2023年度*	2024年度*	2025年度*
JCM案件採択時の想定GHG排出削減量(累計)	t-CO ₂	39,000	45,000	49,000	53,000	56,000

* 上記目標の各年度は「1月～12月」を指す

生物多様性に関する考え方・取り組み

経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参画

2024年6月、当社は「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同表明し、同イニシアチブへの参画を決定しました。経団連生物多様性宣言イニシアチブとは、「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」を構成する複数の項目への取り組み、または全体の趣旨に賛同するものです。経団連と経団連自然保護協議会は、本「宣言・行動指針」の普及・実践を通じ、自然共生社会、サステナブルな経済社会の実現に取り組むとともに、GBF・SDGsといった世界目標などの達成に貢献しています。

当社グループは「環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献する」という経営理念を掲げ、社会課題の解決を通じてグループ全体の持続的な企業価値向上を目指しています。今後も事業活動のあらゆる分野において、生物多様性の保全をはじめとした環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型経済社会の実現に貢献していきます。